

定期点検要領の改定状況(報告)

道路局 国道・技術課
(技術企画グループ)

定期点検の制度化、改定の経緯

H16 直轄道路橋の定期点検(近接目視、5年毎、対策区分の判定、損傷程度の評価)



山添橋(国道25号)亀裂、木曾川大橋、本荘大橋の斜材破断など重大損傷

H19 長寿命化修繕計画策定補助事業・・・「基礎データ収集要領(案)※」の提示



H24 中央自動車道 笹子トンネル天井版落下事故

H25 インフラ長寿命化基本計画・・・インフラメンテナンス元年

H26 道路法改正・・・ **道路構造物の定期点検の義務化**



(概ね1巡)

(近接目視、5年毎、健全性の診断の区分、知識と技能)
技術的助言「定期点検要領等」の発出

H31

・・・ **技術的助言等の見直しによる合理化**



(概ね2巡)

(目視困難箇所(水中部など)や溝橋等の点検方法における合理化)
(点検支援技術の積極的な活用が可能であることの明確化)

R5 3巡目に向けた総括と対応の検討(社整審道路分科会道路技術小委員会など)

○法令および技術的助言の内容は概ね妥当

ただし、

- ▲ **外観のみからの機械的な評価**(措置方針を決定)が散見 → **点検品質のばらつき**
- ▲ 記録すべき **所見の内容にばらつき** → **記録品質とデータとしての有用性に課題**
- ▲ **重要性の低い情報まで機械的に取得**する不合理が散見 → **自治体に負担感**



R6(3巡目)～ **定期点検の質の確保(健全性の診断に係る技術的根拠)、記録の合理化**

定期点検要領の改定のプロセス

R5.10 道路技術小委員会 改定の方向性の審議

- 課題: **診断のばらつき、技術的根拠が不明確、デジタル化への対応の遅れ**
- 改定の方向性: **診断の質の向上／合理化／デジタル化／点検支援技術活用促進**

R5.10-11 自治体アンケート…定期点検実態把握(適用要領、体制、点検支援技術活用の課題)

R5.10-12 道路技術小委員会 分野会議 具体の改定案の審議

【メンバー: 有識者、自治体(都道府県／政令市／市／町村より各一人)、高速道路会社、地整】

R5.10 1回目

○改定の方向性の審議

R5.11 2回目

○改定素案の審議

R5.12 3回目

○改定案の審議

- ✓ **診断の技術的根拠の記載方法について複数案を提示し、自治体からの分かり易さを求める意見を踏まえ、分かり易い形に修正。**
- ✓ 最終的に、**自治体から、「技術の向上が必要と認識」「意図が分かれば対応できる」との意見。説明会や研修の要望意見あり。**

R6.1 道路技術小委員会 改定案の審議

- ◎診断の質の向上／合理化 → **診断の技術的評価を記載**(想定される活荷重や地震、風水害に対する構造安全性)併せて、**(不必要な)詳細な損傷情報は省略**
- ◎デジタル化 → **記録のデジタル化**(選択式、標準化)
- ◎点検支援技術活用促進 → 点検計画策定要領(**技術的評価に必要な情報に応じた点検支援技術の活用**)

R6.1-2 自治体等照会

R6.2 全国説明会

…全国3地区に分けて自治体向けに開催(参加者:約1500名)

2/8 北海道・東北・関東

2/9 北陸・中部・近畿

2/9 中国・四国・九州、沖縄

- ✓ **技術的評価の耐荷性や耐久性の考え方を求める意見が複数出され、要領に「構造解析や精緻な測量などは求められてない」、「車両の複数台同時載荷など過大な荷重、一般に緊急点検を行う程度以上の稀な地震が想定される」旨の追記。**

令和6年度～ 改定。本省、国総研、地方整備局等にて、**説明会、研修等の普及活動**を順次実施(道路管理者、民間企業向け)

普及活動（全国及び各地方）

- 普及活動については、本省、国総研、地整等および道路メンテナンスセンターが連携。
- 各地開催の説明会は、地方整備局主催で実施し、本省及び国総研も参加。
（国総研と道路MCは国総研併任官らで月1回の定例会議を開催）

地区	時期	会議名称	参加人数 (概数)
全国	4月11日～12日	全国道路管理者向け説明会（全国×3ブロック）	1700名
	4月19日	日本道路協会講習会	3,100名
	4月24日	インフラ点検技術講演会（日本非破壊検査工業会）	110名
	5月8日～9日	建設コンサルタンツ協会会員向け説明会（建コン協）	1200名
北海道	6月24日	道路管理者向け説明会、定期点検実習会（メンテナンス講習会：札幌地方会議）	370名
東北	6月10日	定期点検実習会（東北地整、東北道路MC、自治体、JBEC）	300名
	6月28日	定期点検実習会（東北地整、青森県、自治体）※トンネル・シェッド	40名
関東	4月5日	定期点検実習会（関東地整、茨城県、2市、JBEC、国総研、本省）	30名
北陸	5月21日	定期点検要領説明会（管内）	80名
	6月10日～13日	管内自治体職員含む〔東部〕を対象とした橋梁初級Ⅰ研修	9名
	6月25日～28日	管内自治体職員含む〔西部〕を対象とした橋梁初級Ⅰ研修	18名
中部	4月5日	中部道路メンテナンスセンター勉強会（管内）	70名
	6月17日	定期点検実習会（中部地整、中部道路MC、自治体）	70名
	7月1日～5日	管内自治体職員含む〔西部〕を対象とした橋梁初級Ⅰ研修	28名
近畿	6月4日	定期点検実習会（近畿地整、近畿道路MC、府県・市町）	160名
	6月24日～28日	管内自治体職員含むを対象とした橋梁初級Ⅰ研修	18名
中国	5月28日	中国地方定期点検要領説明会（岡山県メンテナンス会議）	90名
四国	6月13日	香川県内道路管理者説明会	85名
九州	5月22日～23日	定期点検説明会（管内）	360名
	7月1日～5日	橋梁初級Ⅰ研修	29名
沖縄	7月17日	沖縄県道路メンテナンス会議	50名

※上表のほか、定期点検要領の改定について、道路メンテナンス会議などを活用して、自治体など道路管理者および民間企業等向けに実施

普及活動（定期点検要領各地整等主催の説明会(例)）

令和6年5月23日（木）@福岡県内の橋梁

- 参加者：九州地方整備局（道路管理課、道路メンテナンスセンター）、直轄国道事務所（福岡、長崎、宮崎）、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、その他24市町村
国土技術政策総合研究所、道路局国道・技術課

